

ICTで変わる。ビジネス改革セミナー

《テレワークマネージャーと実践企業に聞く》

開催日時：令和3年**11月10日（水）14:00 ～ 16:30**

オンライン開催（Webex使用）

総務省テレワークマネージャー相談事業を活用した地方の小規模事業者の取組を**2例**をご紹介します。コンサルを受けながらICTの導入を進め、ビジネス改革を実践する中でテレワークを**実現**した事例です。どちらも決して**大きな投資はしていません**が、未来を見据えて業務の見直しに真摯に取り組み、変化と効果を実感しておられます。

マネージャーと実践企業の社長にご登壇いただき、内と外からビフォーアフターを語っていただきます。

14:10～

事例① 宇治園製茶株式会社 様

「テレワーク導入から始まるDX、ビジネス改革」

講師：児玉 学 氏（担当テレワークマネージャー）

溝口 義揮 氏（宇治園製茶株式会社 代表取締役社長）

（マネージャー略歴）

NPO法人ITコーディネータ広島・理事長、(株)ファインサポート・代表取締役、
中小企業診断士・ITコーディネータ・知的財産アナリスト、総務省・テレワークマネージャー



児玉 学 氏

15:20～

事例② 川越印刷株式会社 様

「ワークスタイル変革を実現するICT」

講師：萩原 高行 氏（担当テレワークマネージャー）

小林 雅範 氏（川越印刷株式会社 代表取締役社長）

（マネージャー略歴）

2013年 (株)シーエーシー取締役退任、(同)ユビキタスライフスタイル研究所設立
2014年 日本テレワーク協会 賛助会員 入会
2017年 同サードワークプレイス研究部会副部会長、総務省・テレワークマネージャー



萩原 高行 氏

■ 申込方法

テレワークサポートネットワーク



→「セミナー・相談会の日程」からお申し込みください。



質問を受け付けます。お申込みフォームにご入力ください。

■ お問い合わせ先

総務省テレワーク・サポートネットワーク事務局
（業務受託会社：東日本電信電話株式会社、株式会社NTTネクシア）
TEL：044-299-7028（平日 9:00～17:00）
MAIL：jimukyoku@teleworksupport.go.jp
四国総合通信局
TEL：089-936-5061（平日 8:30～17:15）

【個人情報取り扱い及び注意事項】

・取得個人情報は、セミナーに関するご案内・ご連絡、セミナーの参加登録、及び事務局・主催者からの情報提供や調査分析のために利用します。
・講演内容の録画・撮影等は固くお断りいたします。

主催：四国総合通信局 後援：四国経済産業局 協力：総務省テレワーク・サポートネットワーク事務局

本セミナーでは、これらの取組が行われる中で、変化していく社長ご自身の心境の変化や、社内の様子、未来への展望をお話しいたします。

事例① 宇治園製茶株式会社 様（広島県尾道市）の取組概要

高級日本茶の老舗宇治園製茶株式会社様は店頭での試飲やお茶の淹れ方の実演など丁寧な接客販売を行ってきました。

コロナ禍をきっかけに、店舗販売に偏った販売方法などを見直そうと、総務省テレワークマネージャーの支援を申請しました。

マネージャーは、社内の各業務担当者からヒアリングを行い、様々なITソリューションの中から業務内容に合ったITソリューションをピックアップし、トライアルをすすめるなど、どこから手を付けて良いかわからなかった同社のデジタル化に伴走支援しました。

また、業務の見直しと営業強化のためのデジタル活用を提案し、これまで力を入れていなかったホームページに工夫を凝らしたり、Web店舗を立ち上げるなどしました。

海外の顧客ともWebで結び、リモートセールスでお茶の淹れ方を実演するなどし、コロナ禍にあっても売り上げを伸ばしました。

その後も、各店舗の在庫をクラウド上で管理することで、店舗間の情報共有や非対面型ビジネスモデルへの転換に向け、さらなるビジネス改革を実践中。会社起こった様々な変化についてお話しいたします。

事例② 川越印刷株式会社 様（長野県松本市）の取組概要

川越印刷株式会社様では、コロナ禍でも業務継続できるよう、分散出社とテレワークの導入を独自に進めていました。

データ制作部門は対応できたものの、印刷、事務部門では一部にとどまり、営業部門は全員出社するなど部門ごとのバラツキを解消できなかったため、補助金を活用してテレワーク環境を整えようと考え、それらの相談のため総務省テレワークマネージャーの支援を申請しました。

ところが、テレワークマネージャーからは「補助金ありきではなく、無償ツール等も活用しながら過不足無いツールの選定を行ってはどうか」とのアドバイス。例示された無償のツールやトライアルを利用して、情報共有や電子決済、セールス活動のアウトソーシングなどを体験することで、デジタル化の威力と「身の丈」に合わせたツールの導入が不可欠と実感しました。

社内プロセス改善のヒントを得て、紙文化からの移行を進めています。

印刷業はマーケットが縮小傾向ですが、廃業する同業者もいるなか競争力を高めて顧客の拡大に取り組んでおり、ワークスタイルの変革も視野に入れた業務改革を続けています。

**総務省テレワークマネージャーはあなたの会社・団体の
ICT導入コンサルティングを無料で行います。**

ご相談は、四国総合通信局 情報通信振興課 テレワーク担当へ
TEL : 089-936-5061（平日 8:30～17:15）